

第61回自治体学校 IN 静岡

第1日目「特別報告」「記念講演」報告

事務局長 馬場民子

<概略>

特別報告3件について、聞いた当初は、なぜこの3件なのか？この3件にどのようなつながりがあるのか？その意味あいをつかみかねました。

そして、その価値を悟るのは、3日間の日程すべて終えた時となりました。

このように、第61回自治体学校は3日間が、巧みに一つのテーマで結ばれ、全体として深く広くテーマを理解するものとなりました。

そのテーマこそが、初日の岡田先生の講演テーマ「**憲法と自治のチカラが地域の未来をひらく**」だったと思います。

そこで、岡田先生の講演をもう少し詳しく振り返ってみます。

岡田先生の講演は、一言でいうと総務省の「**自治体戦略2040構想研究会**」の報告をめぐり経過や内容を批判し、その対案を示すものでした。

この構想は、「2040年に過疎地の市町村が大量に消滅する」との内容で国民に衝撃を与えた「増田レポート」の内容を踏まえ、人口減少社会に対して、自治体はどうあるべきか政府の構想をまとめたものです。

その内容は

- 1、破壊的技術（AI）を使いこなす自治体
- 2、自治体の標準化・共通化
- 3、（自治体の）プラットフォームビルダーへの転換
- 4、新しい公・共・私
- 5、くらしを支える担い手の確保

と、AIや民間の力で、自治体の仕事を極力縮減していく方向が示されています。

そして、自治体の在り方について

- 1、圏域マネジメントと（都道府県と市町村の）二層性の柔軟化

2、東京圏のプラットフォーム化

というように、圏域の柔軟な活用で、都道府県や市町村の役割をあいまい化しています。

岡田先生は、この2040構想の問題点を以下の7点でまとめています。

- ① 「2040構想研究会」から全国知事会・市町村会など地方自治体関係者がメンバーから除外され、意見聴取すらされなかったこと。
- ② 小規模自治体の自治権を制限する方向がみられること
- ③ 増田レポートの「人口減少論」を無批判に取り入れ、これを前提に逆算的な議論を行う
- ④ 公共サービスの産業化政策と医療・福祉の民間化政策を統合し、最終的には道州制に向かう地方自治体の制度改革だけでなく、自治体の内実の市場化である。
- ⑤ 公務労働はAIが不得意な分野
- ⑥ アウトソーシングによる新たな官製ワーキングプア形成と公共サービスの質的低下なによりも
- ⑦ 住民自治、主権者としての住民の存在に対する視点が欠如していると、指摘しています。

そして、岡田先生は対抗構想として

A、地域内循環型経済の確立

「構造改革」「TPP」路線、一部の多国籍企業の利益を優先する「グローバル国家」を批判し、中小企業や農林漁業家、協同組合を重視した政策

B、自治体の最大のミッション「住民福祉の向上」の行財政面での保障

国の評価を介在させない地方交付税の増額による支援

正規公務員の増加

C、大規模合併市町村の住民投票による分離 道州制の中止

などを提起しました。

そして

「小さくても輝く自治体フォーラム」の発展を紹介し、増田レポートを反証して

「全国市長会調査でも合計特殊出生率が高い30自治体の最大要因は『コミュニティ』がしっかりしていること」と語りました。

まさに「憲法と自治の力こそが、少子化・人口減という危機を乗り越える力となる」と確信できた講演でした。